

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県中小企業振興センター			設立年月日	昭和41年5月23日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町9番15号						
出資総額	2,073,705千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,037,711千円		福岡県商工会連合会	8,620千円	0.4%		
県出資割合	98.3%		福岡県火災共済協同組合	8,444千円	0.4%		
			福岡県中小企業団体中央会	7,812千円	0.4%		
設立目的等	県内中小企業者等の経営基盤の強化等を総合的に支援する事業を行うことにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって福岡県産業の振興に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設管理事業	施設管理及び貸会議室等の提供事業の実施						
経営支援事業	情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等の実施						
設備支援事業	過年度に実施した小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与及び資金貸付事業並びに県単貸与事業に係る債権管理・回収業務の実施						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
施設管理事業	千円/年	164,162	168,886	176,697	175,968	168,462	会議室等売上額
経営支援事業	件/年	1,096	1,842	1,602	1,245	1,441	取引あつせん件数
	件/年	359	330	354	316	-	経営革新計画支援件数
設備支援事業	千円/年	959,280	656,230	664,430	-	-	設備支援額(貸与、資金貸付)
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 高木 郁夫			区分	-		非常勤
常勤役員名	専務理事 添島 浩			区分	県OB		-
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	1名	0名
職員数	常勤(正規)	22名	22名	23名	21名	19名	19名
	うち プロパー	8名	7名	6名	3名	3名	3名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	23名	26名	30名	23名	16名	16名
	合計	45名	48名	53名	44名	35名	35名
増減の主な理由							
常勤役員:H28→H29 1名減(理由:辞任。6月の理事会において新役員を選出)							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
	県派遣	13名	14名	14名	14名	14名	14名
	県OB	1名	1名	2名	2名	2名	1名
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
	出資金	△41,340千円	-	△34,000千円	△5,872千円	△3,788千円	県出資金相当額の返戻(H28)
	貸付金	△209,685千円	△281,571千円	△286,416千円	△673,953千円	△585,589千円	
	補助・負担金	276,386千円	229,491千円	170,894千円	144,255千円	127,037千円	
	委託料	275,574千円	111,644千円	165,087千円	189,217千円	170,225千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24～H28)							
県内中小企業の中核的支援機関として、経営革新、取引の推進、知的所有権、自動車産業競争力強化支援等実施事業を推進するとともに、外部監事の導入により組織の監査体制を強化する。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	8,137,860	7,840,403	6,835,391	5,324,399	4,393,266	
うち金銭債権	千円	1,749,128	2,560,499	2,425,699	1,989,456	1,600,246	
うち特定資産	千円	1,070,825	916,591	707,961	305,877	269,455	
負債合計	千円	5,612,674	4,938,210	4,522,967	3,441,899	2,565,794	
うち借入金額	千円	4,610,691	4,217,151	3,928,215	2,972,446	2,149,511	
うち県からの借入金額	千円	3,289,953	3,008,382	2,721,966	2,048,013	1,462,424	
正味財産合計	千円	2,525,187	2,902,193	2,312,424	1,882,501	1,827,472	
県債務保証額又は損失補償額	千円	150,000	132,000	160,000	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,724,248	1,464,690	1,516,060	1,473,347	1,331,950	
うち県財政支出額 B	千円	551,960	341,136	335,981	333,472	297,262	
内訳:補助負担金	千円	276,386	229,491	170,894	144,255	127,037	
内訳:委託料	千円	275,574	111,644	165,087	189,217	170,225	
うち最も多額な項目	項目名	リース料	リース料	リース料	リース料	リース料	
	千円	371,437	381,666	348,783	276,336	208,507	
経常費用 C	千円	2,035,067	1,402,742	1,911,962	1,600,156	1,360,087	
うち人件費総額 D	千円	266,141	243,907	267,448	207,697	187,871	
評価損益等合計額 E	千円	-	4,660	5,920	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 310,819	66,608	△ 389,981	△ 126,809	△ 28,137	
経常外損益 G	千円	3,381	341,284	412	57,613	28,457	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 307,438	407,891	△ 389,569	△ 69,196	320	
当期指定正味財産増減額 J	千円	△ 266,238	△ 30,885	△ 200,200	△ 352,230	△ 41,147	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	510,619	341,136	301,981	327,600	293,474	
【財務指標】							
正味財産比率	%	31.0	37.0	33.8	35.4	41.6	
県財政支出率 (=B/A)	%	32.0	23.3	22.2	22.6	22.3	
人件費率 (=D/A)	%	15.4	16.7	17.6	14.1	14.1	
収益事業比率	%	0.4	0.6 (5.9)	20.6	21.6	24.2	
受託事業外注費比率	%	49.3	12.4	7.9	30.0	38.1	
【団体毎の経営評価指標】							
取引あっせん件数の推移(対前年比)	%	132.7	168.1	87.0	77.7	115.7	
センター会員数の推移(対前年比)	%	100.5	100.5	100.4	98.8	97.2	
会議室・ホールの売上高	千円	164,162	168,886	176,697	175,968	168,462	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	6,232千円	常勤職員平均年齢	44.7歳	常勤職員平均年収	6,954千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
設備支援事業に係る県及び金融機関からの借入金の返済(822,935千円)等により負債が対前年(H27)比74.5%となった。							

6. 団体(経営責任者)の自己点検評価

- ①会議室・ホールの売上高は、パンフレットを作成し企業・大学等に送付するとともに、大口利用者等を直接訪問して継続利用をお願いするなど営業活動を行った結果、昨年度とほぼ同程度となった(対前年(H27)比95.7%)。今後も大口利用者等に対して営業活動を行い、売上アップを図る。
- ②取引あっせん件数は、対前年比(H27)115.7%であった(H28実績:1,441件)。今後も企業訪問を強化し、中小企業及び発注企業の動向を的確に把握し、きめ細かな紹介・あっせんを行うとともに、地域性の高い商談会や海外行政機関と連携した商談会を開催し、取引の拡大支援を図る。さらにインターネットによる企業間取引の機能強化を図り、取引の拡大を図っていく。
- ③賛助会員数は対前年比(H27)97.2%であった(H28実績:717件)。様々な機会を通じて会員制度の周知を行い、賛助会員の増加を図る。
- ④地場中小企業の自動車産業競争力強化のため、自動車メーカーの現役社員やOB等の自動車産業アドバイザー計4名を設置し、受注拡大や新規参入に向けた指導ならびにセミナーを実施した。また、九州新技術・新工法展示商談会等を開催し、ビジネス機会の創出を図った。
- ⑤設備支援事業は、H27.3月、新規貸付が終了したため、過年度に実施した貸付の債権管理・回収業務を行った。特に未収債権については、訪問面談・督促を強化した。また、債権の資産査定を行い、必要となる引当額を算定するとともに回収困難となった債権については、債権償却基準に基づき適切な償却を実施した。
- ⑥なお、中期経営目標の指標に係る取組以外の取組においては、国からの受託事業であるよろず支援拠点運営事業において、平成27・28年度に2年連続して来訪相談者数が47都道府県中第1位となる成果を収めることができた。

7. 外部専門家の意見

- ・施設管理事業では、施設利用料収入が2年連続で減少しており、利用促進に努めることが求められる。
- ・ホームページアクセス件数は前年度から減少しているが、よかもん市場の新規申込企業(累計)数は増加し、中期経営計画における改善目標を達成している。
- ・設備支援事業では、平成26年度末で新規貸付を終了しており、引き続き、適切な債権管理に留意しながら債権回収に努めることが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- 5年間では、概ね目標は達成されている。今後も引き続き改善を図っていく必要がある。
- 【施設管理事業】今後も引き続き大口利用者への利用継続の依頼や、企業・大学等への営業活動の強化及び顧客サービスの向上に努め、売り上げの増加を図っていくことが求められる。
- 【経営支援事業】取引あっせん件数については、前年度を上回る結果となり、また、よろず支援拠点運営事業においても多数の相談者が中小企業振興センターを利用したことが伺える。今後もよろず支援拠点相談員やアドバイザー等による相談対応、企業訪問の実施、商談会の開催等を積極的に行うことにより、県内中小企業の支援を行っていくことが求められる。
- 【設備導入資金事業】引き続き未収債権残高の減少に努め、財務内容の改善を図っていくことが求められる。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況
				H23	H24	H25	H26	H27	H28		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	①中小企業の販路拡大のためフクオカビジネスマッチングサイト等を活用した取引あっせんを実施する。	取引あっせん件数	件		1,000				1,600	B	HPアクセス件数は概ね目標を達成し、よかもん市場新規申込企業数は目標を達成している。センター賛助会員数の増加に向けては、ウェブサイト及びメールマガジンにおける情報掲載、イベント、展示会等におけるチラシの配付、賛助会員特典の提供等を行った。 会議室・ホールについては、大口利用者等に直接訪問して継続利用をお願いするなど営業活動を行った。 中小企業支援策のPR活動を行い、県内中小企業に積極的に活用してもらうことにより、未達成項目の改善に努める。 設備支援企業数は、H27.3月で新規貸付が終了した。
				826	1,096	1,842	1,602	1,245	1,441		
	②センター事業に賛同し、提供するサービスを利用する企業の拡大を図る。	センター賛助会員数	件		750				830	B	
				736	740	744	747	738	717		
	③HPIに中小企業経営に役立つ情報を掲載することでアクセス件数を増やす。	HPアクセス件数	千件		5,200				5,600	A	
				5,191	4,574	7,586	7,327	11,556	5,515		
	④PRの強化及び各種団体との連携強化により対消費者電子商取引の推進を図る。	よかもん市場新規申込企業(累計)数	件		1,080				1,480	A	
				980	1,047	1,070	1,144	1,504	1,515		
⑤県内中小企業、大学、団体等への積極的営業等により会議室・ホール利用促進を図る。	会議室・ホールの売上高	千円		175,000				180,000	B		
			175,966	164,162	168,886	176,697	175,968	168,462			
⑥創業間もない中小企業に入居を促進する。また、HP、情報誌等を活用し広く入居募集を行う。	インキュベーション施設入居率	%		100				100	B		
			96.2	100	100	92.3	92.3	84.6			
⑦経営革新制度の普及啓発から計画の策定支援、計画達成のための事後指導まで一貫した支援を行う。	経営革新計画支援件数	件		450				500	/		
			428	359	330	354	316				
⑧設備支援制度のPRを行い、小規模事業者の資金需要に対し積極的な対応を行う。	設備支援企業数	件		70				80	/		
			51	74	76	67					
財務会計 (経済性 効率性)	①負債の圧縮により改善を目指す。	正味財産比率	%		28.5				26.4	A	管理経費の節減等により、正味財産比率が目標を達成するなど、財務内容は改善してきている。 今後も、会費収入の増加等による自主財源の確保、未収債権残高の減少等を図り、更なる財務内容の改善に努める。
				35.1	31.0	37.0	33.8	35.4	41.6		
	②事業収入を拡大し、自主財源を確保することにより負担を圧縮する。	県財政支出率	%		32.9				28.5	A	
					24.6	32.0	23.3	22.2	22.6		
	③駐車場及び自動販売機の売り上げ向上を図る。	人件費率	%		16.1				17.7	A	
					8.7	15.4	16.7	17.6	14.1		
	④良好な施設の維持管理を図り、安定経営の基礎となる収入の確保に最大限努力することにより返済を進める。	収益事業比率	%		0.6				0.7	A	
					0.4	0.4	0.6(5.9)	20.6	21.6		
⑤自主財源確保のため、賛助会員からの年会費について、支援企業等に対し賛助依頼を積極的に進める。	長期借入金(高度化資金)残高	千円		222,367				-	A		
				304,719	222,367	140,015	57,648	0		0	
⑥設備支援事業において、過去の未収金の回収及び回収不能額の償却を進める。	会費収入	千円		10,832				11,792	B		
				10,664	10,599	9,959	9,716	9,752		10,048	
⑦基本財産の在り方について見直しを行い、県出資相当額を返戻する。	未収債権残高	千円		1,787,000				1,600,000	A		
				1,840,854	1,831,968	1,504,313	1,349,015	1,178,201		1,022,863	
⑧財務会計処理の適正化を図る。	基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		検討				実施	A		
				-	41,340	-	34,000	5,872		3,788	
	公益法人会計基準(平成20年改正基準)	-		導入				-	A		
				-	導入	導入	導入	導入		導入	

内部管理 〔健全性等〕	①組織体制の見直し、職員資質の向上等により業務を効率的に執行する。	県派遣職員数	人		12				12	B	目標の達成に向けて、小規模企業者のニーズの的確な把握及びきめ細かな対応、PR活動に取り組んだ。	
				12	13	14	14	14	14			
		従事職員1人当たりの設備支援企業数	件		14					16		
			10	15	15	13						
	②公益法人移行時に、監事への外部有識者の登用を実施。	監事への外部有識者の登用	人		—					1		A
				—	—	1	1	1	1			

達成状況(まとめ)

・事業活動・住民サービス(計画性・公益性)については、よかもん市場新規申込企業数が目標を上回り、HPアクセス件数は計画期間中3年間にわたって目標を上回った。今後も未達成項目について達成できるよう、更なる改善に努める。

・財務会計の正味財産比率は、計画を上回っており、長期借入金についても計画どおり返済されている。今後も、計画以上の実績を達成できるよう、管理経費の削減など、更なる改善に努める。

※自己評価について …

A. 達成されている。概ね達成されている。
C. 目標の達成は難しい。

B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円		1,464,690	1,516,060	1,473,347	1,331,950
	うち県財政支出額 B	千円		341,136	335,981	333,472	297,262
	内訳:補助負担金	千円		229,491	170,894	144,255	127,037
	内訳:委託料	千円		111,644	165,087	189,217	170,225
	うち最も多額な項目	項目名		リース料	リース料	リース料	リース料
		千円		381,666	348,783	276,336	208,507
	経常費用 C	千円		1,402,742	1,911,962	1,600,156	1,360,087
	うち人件費総額 D	千円		243,907	267,448	207,697	187,871
	評価損益等合計額 E	千円		4,660	5,920	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円		66,608	△ 389,981	△ 126,809	△ 28,137
	経常外損益 G	千円		341,284	412	57,613	28,457
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円		407,891	△ 389,569	△ 69,196	320
	当期指定正味財産増減額 J	千円		△ 30,885	△ 200,200	△ 352,230	△ 41,147
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円		341,136	301,981	327,600	293,474	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円		1,139,123	1,194,104	1,149,626	1,009,930
	うち県財政支出額 B①	千円		328,151	335,981	333,472	297,262
	内訳:補助負担金	千円		216,506	170,894	144,255	127,037
	内訳:委託料	千円		111,644	165,087	189,217	170,225
	うち最も多額な項目	項目名		リース料	リース料	リース料	リース料
		千円		381,666	348,783	276,336	208,507
	経常費用 C①	千円		1,148,406	1,625,229	1,315,330	1,045,535
	うち人件費総額 D①	千円		232,815	258,524	197,925	177,859
	評価損益等合計額 E①	千円		4,660	5,920	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円		△ 4,624	△ 425,205	△ 165,704	△ 35,605
	経常外損益 G①	千円		303,488	393	57,614	26,970
	他会計振替額 H①	千円		20,784	20,081	19,979	7,000
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円		319,647	△ 404,731	△ 88,112	△ 1,636
当期指定正味財産増減額 J①	千円		-	-	△ 300,000	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円		328,151	335,981	333,472	297,262	
収益事業等 会計②	経常収益 A②	千円		325,086	312,240	318,639	321,740
	うち県財政支出額 B②	千円		12,985	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円		12,985	-	-	-
	内訳:委託料	千円		-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名		会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料
		千円		103,534	101,841	99,144	95,116
	経常費用 C②	千円		250,410	283,131	277,386	308,605
	うち人件費総額 D②	千円		7,842	5,596	7,637	7,853
	評価損益等合計額 E②	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円		74,676	29,109	41,253	13,135
	経常外損益 G②	千円		37,796	19	△ 0	1,487
	他会計振替額 H②	千円		△ 21,281	△ 14,565	△ 24,979	△ 13,000
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円		91,191	14,563	16,274	1,622
当期指定正味財産増減額 J②	千円		△ 30,885	△ 200,200	△ 52,230	△ 41,147	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円		12,985	△ 34,000	△ 5,872	△ 3,788	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円		481	9,716	5,082	281
	うち県財政支出額 B③	千円		-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円		-	-	-	-
	内訳:委託料	千円		-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名		賛助会費	賛助会費	賛助会費	雑収益
		千円		481	9,716	4,872	281
	経常費用 C③	千円		3,926	3,601	7,441	5,947
	うち人件費総額 D③	千円		3,250	3,328	2,135	2,160
	評価損益等合計額 E③	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円		△ 3,445	6,115	△ 2,358	△ 5,666
	経常外損益 G③	千円		-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円		497	△ 5,516	5,000	6,000
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円		△ 2,948	599	2,642	334
当期指定正味財産増減額 J③	千円		-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円		-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。